平成 26 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	26Ｋ21	氏　名	山本　佳子
研究主題 ―副主題―	中学校への移行を支援する小学校第６学年対象 キャリア教育プログラムの開発		
所属校	品川区立伊藤学園原小学校	派遣先	早稲田大学教職大学院

項　目	内　容
Ⅰ　研究の目的	文部科学省(2011)は、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」において、現在の若者が直面する困難として、完全失業率や非正規雇用率の高さ、若年無業者の存在など「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないことを指摘し、学校教育においては、キャリア教育・職業教育を充実していくことが重要であると述べている。そして、キャリア教育の実施にあたっては、小学校・中学校・高等学校を通じて組織的・体系的に行う必要性が指摘し、特に小学校は「進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期」であるとしている。 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(2004)は、「進路指導の取組は、キャリア教育の中核をなすということができる」と述べている。キャリア教育を小学校から行うことが必要であるならば、小学校においても進路指導の取組を、キャリア教育の中核に据える必要がある。 「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない原因の１つに、人生最初の本格的移行である小学校から中学校への移行に対する支援、つまり小学校での進路指導が不十分であることが考えられるのではないだろうか。 そこで、本研究では、進路の探索・選択にかかる基盤形成の時期である小学校において、中学校への移行支援をめざす進路指導を中核としたキャリア教育の具体的な在り方を探ることを目的とする。特に、中学校進学を控えた小学校第６学年の児童に対し、小中連携を行う中学校(以下連携中学校)での学習を活用し、移行支援を目的としたキャリア教育のプログラム開発を行う。
Ⅱ　研究の方法	１　教育実践論文演習において、以下のように研究を進めた。 (1) 問題の所在の明確化 (2) 理論研究・先行研究 (3) プログラム開発 (4) 結果と考察 (5) 成果と課題 ８月には大学院修了生を招いて中間発表会を実施し、論文作成の進捗状況について報告を行った。 ２　学校臨床実習において、以下のように実践した。 論文演習において開発したプログラム(全７時間)を、９月から 10 月、15 日間に渡り実習校の第６学年全児童に実施した。また、児童や連携中学校の中学生に対し調査(以下中学生調査)を行い、その結果をプログラムの内容に取り入れ、プログラム実施後結果と考察をまとめた。事後指導において、大学教員や他の学生に報告する、学校臨床実習報告会に向けての準備を行った。

Ⅲ　研究の結果	１　教育実践論文演習の結果 理論研究・先行研究により、小学校におけるキャリア教育の先駆的取組を示し、その効果の価値付けを行った。また、プログラム開発においては、連携中学校での進路・生き方学習「校内ハローワーク」を活用し、中学校への移行支援を目的とした、小学校第６学年を対象としたキャリア教育を具体化した。また、プログラム開発を中心とした実践論文を完成させた。論文は『早稲田キャリア教育研究第６巻』に投稿した。 ２　学校臨床実習の結果 連携中学校での学習を中核に据えた、小学校第６学年キャリア教育のプログラム開発を行った。実習校の第６学年全児童に対し、全７時間の授業を実践した。中学校での学習の体験や中学生調査の活用により、児童の中学校への移行不安が軽減された。
Ⅳ　考察	教育実践論文演習において開発したプログラムを、学校臨床実習において実践しその結果をまとめることにより、中学校への移行支援を目的とした小学校におけるキャリア教育の一事例を具体的に示すことができた。 成果は以下の二点である。 １　小学校のキャリア教育における発達課題達成に関わる学習内容の明確化 「校内ハローワーク」を中核に据えた本プログラムを開発することによって、小学校のキャリア教育における発達課題達成に関わる学習内容を明らかにすることができた。 ２　中学校進路指導と連結した小学校キャリア教育の有効性の確認 進路指導という概念のない小学校において、中学校での進路・生き方学習「校内ハローワーク」を活用したことは、中学校への移行支援に有効であることを示すことができた。 課題は以下の二点である。 １　事前・事後調査と中学生調査の関連性強化 小学生対象の事前・事後調査と中学生調査において同一の質問項目を使用したり、実施時期をずらして互いの調査結果を踏まえた質問項目を入れたりするなど二つの調査の関連性を強化し、それぞれの比較により見られる変化をプログラム開発に十分活用する。 ２　プログラム全体で行う自己診断による、移行支援の手だての明確化 中学校移行についての不安と期待の自己診断を、プログラム全体を通じて実施し、児童の不安と期待が何を理由にどのように変化しているかを把握し、移行支援の手だてを明確にする。